

「円陣プラットフォーム」 法人会員規約

一般社団法人Edu-connect円陣（以下「当法人」といいます）は、産官学金の連携による「学びの機会（学習プログラム）」を様々なステージの人材に提供することを通じ、地域企業の変革・発展および人材の成長を促し、地域発展に貢献することを目的（以下「本目的」といいます）とした各種プログラム・セミナー・イベント等（以下「対象プログラム等」といいます）の企画・運営・サポート事業（以下「当法人事業」といいます）を行っており、本目的実現のための会員組織である「円陣プラットフォーム」（以下「本PF」といいます）を組成・運営し、成長・変革を望む法人向けサービスおよびこれに附帯するサービス（以下「本サービス」といいます）を、当法人所定の基準を満たし本PFに入会した法人（以下「法人会員」といいます）向けに限定して提供しております。

この会員規約（以下「本規約」といいます。）は、法人会員が本PFに加入し本サービスのご利用にあたり必要となる条件を定めております。

第1条（定義）

本規約において、以下の用語の意味は、以下に定めるとおりとします。

- (1) 「キーパートナー」とは、本目的に賛同し、対象プログラム等を提供する大学、地域企業等のことをいいます。
- (2) 「法人会員」とは、当法人所定の登録手続を経て本PFへの入会を当法人が認め、本サービスを利用することのできる本PF会員資格を取得した事業者をいいます。
- (3) 「本サイト」とは、当法人が本PFまたは本サービスに関して管理・運営するウェブサイトのことをいいます。
- (4) 「別規約」とは、本サービスに関して、本規約とは別に「規約」、「ガイドライン」、「マニュアル」、「利用方法」などの名称で当法人が配布または本サイトにおいて掲載等する本サービスのご利用に必要な事項を定めた規約類のことをいいます。
- (5) 「本規約等」とは、本規約および別規約のことを総称していいます。
- (6) 「反社会的勢力等」とは、自らまたは自らの役員もしくは自らの経営に実質的に関与している者が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等である場合の個人または団体をいいます。

第2条（本規約等の適用）

1. 本規約等は、本サービスの利用を希望する事業者および法人会員に適用されます。
2. 本サービスの利用を希望する事業者が第4条に定める本PFの入会申込みを行う場合、当該事業者および当該事業者の役職員が本規約等並びに当法人のプライバシーポリシーの内容をすべて承諾したものとみなします。
3. 当法人は、法人会員に対し、本規約等に定める範囲内で、本サービスの日本国内における非独占的・譲渡不能な利用権を許諾します。

第3条（会員登録）

1. 本サービスの利用を希望する事業者は、本条に基づき本PFに入会（会員登録）することにより、本サービスを利用できるようになります。
2. 本サービスの利用を希望する事業者は、本規約に同意のうえ、当法人所定の方法により、当法人所定の必要事項を記載・記入した書面（電子メールを含みます）および必要書類を提出して、本PFの入会申込みを行うものとします。なお、当該申込みにあたっては、最新性、真実性、合法性、安全性、正確性、適切性の確保された情報を当法人に提供しなければならないと、これらの確保されていない情報や他人への成りすましによる情報に基づいて入会申込みをしてはならないものとし、

第8条の禁止行為を行う目的その他不当な目的で入会申込みをしてはならないものとします。

3. 当法人は、前項の申込みの完了後、その入会申込み内容の審査を行い、当法人所定の基準を満たしたと判断された場合に、入会を承諾するものとします。なお、当法人は、以下の各号の場合には、入会を承諾しないことがあります。
 - (1) 申込み内容に虚偽、誤記または記入漏れがある場合
 - (2) 申込みをした事業者が仮差押、差押、競売、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始等の申立てがなされている場合
 - (3) 申込みをした事業者が、手形交換所の取引停止処分を受けている場合、またはその他支払停止の状況にある場合
 - (4) 申込みをした事業者が、公租公課の滞納処分を受けている場合
 - (5) 申込みをした事業者の本サービスの利用目的が、社会通念上、不適切であると当法人が判断する場合
 - (6) 申込みをした事業者による本サービスの利用が、技術上困難である場合
 - (7) 申込みをした事業者が、本規約等に違反するおそれがあると当法人が判断する場合
 - (8) 申込みをした事業者が、本サービスの運営に支障を及ぼすおそれがあると当法人が判断する場合
 - (9) 申込みをした事業者が、当法人またはキーパートナーの名誉・信用等を害するおそれがあると当法人が判断する場合
 - (10) 申込みをした事業者が反社会的勢力等に該当または該当するおそれがあると当法人が判断する場合
 - (11) 申込みをした事業者の本サービスの利用を承認することが本目的に照らし不相当と当法人が判断する場合
 - (12) その他前各号に準ずる場合
4. 当法人は、前項の入会を承諾した場合、申込みの内容にしたがって、当法人所定の方法により会員登録を行うものとします。
5. 会員登録時の申込みの内容にかかる情報に誤りがあった場合または変更が生じた場合、法人会員は、ご自身の責任において、速やかに当法人の定める方法に従い、当該情報を修正、変更または削除するものとします。
6. 当法人は、法人会員が本規約等に違反したと判断した場合、または第三者より法人会員に関しクレームや修正・削除依頼等があった場合、その法人会員への事前の通知なく、その法人会員の登録情報を修正・削除することができるものとします。この場合、当法人は、その法人会員に不利益、損害が発生しても責任を負わないものとします。

第4条（年会費）

法人会員は、当法人に対し、別に本規約等で定める場合を除き、毎年、所定の年会費を支払うものとします。尚、支払い済みの年会費は事由の如何にかかわらず返却しないものとします。

第5条（情報登録）

1. 本サービスを利用するにあたっては、対象プログラム等への申込み、当法人と提携するキーパートナーへの連絡等に関連して、当法人指定の方法により、当法人の求める事項の情報登録が必要となる場合があります。
2. 法人会員は、前項の情報登録にあたり、最新性、真実性、合法性、安全性、正確性、適切性の確保された情報を当法人に提供しなければならず、他人への成りすましや事実と異なる情報の登録を申請してはならないものとし、第8条の禁止行為を行う目的その他不当な目的で情報登録を行ってはならないものとします。また、法人会員の役職員の個人情報に登録するにあたっては、あらかじめ本規約等および当法人が別途定めるプライバシーポリシー（以下「本ポリシー」といい

- ます。)を周知のうえ、前項の提供と合わせ同意を得ておくものとします。
3. 当法人は、登録された情報を前提として、キーパートナーによる対象プログラム等の申込み受付やその後の実施等に際しての利用に供します。これに伴い、登録された情報(役職員の個人情報を登録した場合は当該個人情報を含む)をキーパートナーに提供する場合がありますので、法人会員はあらかじめこれを了承するものとし、また、当該登録の対象となる役職員からも当該提供につき同意を得ておくものとします。
 4. 登録された情報に誤りがあった場合または変更が生じた場合、法人会員は、ご自身の責任において、速やかに当法人の定める方法に従い、当該情報を修正、変更または削除するものとします。
 5. 当法人は、登録された情報の内容に事実との誤り、虚偽、不正確な記載等があったことにより法人会員に不利益、損害が生じたとしても、責任を負わないものとします。

第6条(本サイト)

1. 当法人は、以下を目的として、本サイトを管理、運営します。なお、本サイトを利用するうえでの詳細は、本サイトに掲載等します。
 - (1) キーパートナーおよび対象プログラム等に関する情報発信
 - (2) 対象プログラム等の販売(代行含む)・履修状況等の管理
 - (3) 本サービスに関する情報発信・管理等
 - (4) その他、本PFの運営や本サービスの提供に資する事項
2. 当法人は、本目的に資するものとして、その裁量により、予告することなく本サイトの目的の全部または一部を変更または追加することができるものとします。なお、この変更または追加した事項に関しては、前項のとおり本サイトに掲載等します。

第7条(本サービス等の利用上の注意事項)

1. 法人会員は、自らの意思および責任をもって、本規約等その他当法人が定める利用方法を誠実に遵守して本サービスを利用するものとします。
2. 法人会員は、本サービスの利用につき、以下の事項を確認し、了承するものとします。
 - (1) 当法人は、本サービスの利用により、法人会員の役職員が対象プログラム等を受講等できること等、本サービスの利用による効果の一切について、その有用性、確実性等を保証するものではありません。
 - (2) 当法人から提供される対象プログラム等に関する情報(キーパートナーにかかる情報を含みますが、これに限りません)は、そのキーパートナーを含む第三者の責任で提供されるものですので、当法人は、その提供情報の最新性、真実性、合法性、安全性、正確性、適切性、有用性、および採用の確実性について保証するものではありません。法人会員は、その提供情報を自己の責任において利用するものとします。
 - (3) 当法人は、本サイトにつき、エラー、バグ、不具合またはセキュリティ上の欠陥が存しないこと、第三者の権利を侵害しないこと、法人会員が期待する性質および機能を有すること、並びに法人会員に適用のある法令に適合することについて、当法人に帰責性がある場合を除き、如何なる保証も行うものではありません。
 - (4) 本サイトを利用するために必要な情報端末、ソフトウェア、通信回線その他の通信環境等の準備および維持は、法人会員の費用(必要となる通信費用を含みます)と責任において行うものとします。
 - (5) 当法人は、本サイトが全ての情報端末に対応していることを保証するものではなく、本サイトの利用に供する情報端末のOSのバージョンアップ等に伴い、本サイトの動作に不具合が生じる可能性があることにつき、法人会員はあらかじめ了承するものとします。当法人は、かかる不具合が生じた場合に当法人が行うプログラムの修正等により、当該不具合が解消されることを保証するものではありません。

- (6) 本サービスまたは本サイトの利用に関し、他の法人会員、キーパートナーその他の第三者との間で紛争が生じた場合（クレームを受けた場合を含みます。また、法人会員においては、自己にかかる役職員との間で紛争が生じた場合を含みます。）、法人会員は、当法人にこれを通知の上、自己の責任と費用において解決するものとします。当法人は、当法人に帰責性がある場合を除き、その紛争に関与する義務を負わず、何ら責任を負わないものとします。
- (7) 当法人は、前号の場合、法人会員による本規約等の遵守状況の確認の必要が生じた場合その他本サイトの保守管理のために必要な場合など、法人会員による本サービスまたは本サイトの利用状況に応じて必要となる場合は、本サイトの利用状況を確認することができるものとします。

第8条（法人会員の禁止行為等）

1. 法人会員は、本サービスまたは本サイトの利用に際し、以下の行為またはそれに該当するおそれのあると当法人が判断する行為をせず、また、自らの役職員をして、当該行為をせしめてはならないものとします。
 - (1) 重複したもしくは虚偽の情報、または他者の情報を登録する行為、当法人または第三者に成りすます行為
 - (2) 当法人または第三者の著作権等の知的財産権、営業秘密、プライバシーその他の権利・利益を侵害する行為
 - (3) 当法人または第三者を差別、批判、攻撃、誹謗中傷等する行為
 - (4) 当法人または第三者の業務の当法人を妨げる行為、名誉・信用を毀損する行為、迷惑を掛ける行為
 - (5) 当法人または第三者に対する暴力的な言動、不当な要求またはそれらに類する行為、反社会的勢力等への利益供与行為
 - (6) 営利を目的とした行為、キーパートナーまたは対象プログラム等の情報を本サービスの利用以外の目的で収集・利用することを目的とした行為
 - (7) 政治活動、選挙活動、宗教活動またはそれらに類する行為
 - (8) 法令違反行為、犯罪行為、または公序良俗に反する行為
 - (9) 本規約等その他法人会員が遵守すべきルールに反する行為
 - (10) 当法人または第三者に不利益を与える行為
 - (11) その他、当法人が不適切と判断する行為
2. 当法人は、利用者が本規約等に違反しまたはそのおそれがあると当法人が判断した場合には、当法人の裁量により、何らの通知も行わず、その利用者に対し、本サービスまたは本サイトの利用の一時中断または利用制限を含む一切の措置を講じることができるものとします。
3. 当法人は、前項に基づき当法人が講じた措置により法人会員に生じた不利益や損害について責任を負わないものとします。また、その措置を講じた後も、その法人会員が当法人に提供した情報を本規約等の定めに従い保有・利用することができるものとします。

第9条（法人会員退会）

1. 法人会員が退会を希望する場合には、当法人所定の方法により退会の申出を行うものとします。退会によりその法人会員に対する本サービスの利用許諾は終了するものとします。
2. 当法人は、法人会員が第4条第3項各号（同各号の「申込みをした事業者」を「法人会員」読み替える）に該当すると判断される場合、または法人会員が本規約等に違反した場合、その他、当法人による本PFの管理・運営にあたり必要性が生じたと認めた場合、その法人会員への事前の通知なく、退会処理を行う場合があります。
3. 当法人は、法人会員の退会後も、当該法人会員が当法人に提供した情報を本規約等及び本ポリシーの定めに従い保有・利用することができるものとします。

第10条（本サイト等の一次的な停止・変更・終了等）

1. 当法人は、以下のいずれかに該当する場合には、法人会員に事前に通知することなく、本サイトの全部または一部の提供を停止、中断等必要な措置をすることができるものとします。また、これに伴い、本サービスの提供を停止、中断等必要な措置を講じることがあるものとします。
 - (1) 本サイトのエラー、バグ、不具合またはセキュリティ上の欠陥の修正、あるいは機能改善
 - (2) 本サイトに利用するコンピューター・システム（サーバーを含みます）の点検、保守作業または応急措置を緊急に行う必要がある場合
 - (3) 本サイトに利用するコンピューター・システム、電気通信設備または電気通信回線等が当法人の責めによらない事故等により停止した場合
 - (4) 地震、落雷、火災、風水害、停電、天災地変等の不可抗力により本サイトの運営・保守ができなくなった場合
 - (5) 法人会員によると否とを問わず、本サイトへの不正アクセスもしくは本サイトの不正利用が生じたときまたはそれらの生じることが疑われる場合
 - (6) その他、当法人が停止または中断等必要な措置を必要と判断した場合
2. 当法人は、法人会員への事前の通知なく、本サイトの変更を行うことができるものとします。
3. 当法人は、1ヵ月の予告期間をもって利用者に通知の上、本サイトの全部または一部の終了をすることができるものとします。
4. 当法人は、前三項により法人会員に不利益、損害などが発生しても責任を負わないものとします。

第11条（知的財産権）

1. 本サービスおよび本サイトに含まれるすべてのコンテンツの知的財産権は当法人または当法人にライセンスを許諾している者に帰属し、著作権法、商標法、意匠法等により保護されます。本利用規約等に基づく本サービスの利用許諾や本PFの入会は、本サービスおよび本サイトに関する知的財産権の使用許諾を意味するものではありません。
2. 法人会員は、本サービスおよび本サイトの利用を通じてのみ知りうる情報（画面構成、仕組み、ノウハウ、デザイン、プログラムソース等）を、第三者に開示・漏洩または自己のために利用してはならないものとします。
3. 法人会員とキーパートナーを含む第三者間で知的財産権に関するトラブルが生じた場合、当法人は関与せず、利用者ご自身の費用と責任において当該トラブルを解決するとともに、当法人に損害を与えないものとします。

第12条（法人会員の責任）

本サービスまたは本サイトの利用に関連して、本規約等に違反するなど法人会員の責めに帰すべき事由により、当法人に損害を与えた場合、法人会員はそのすべての損害を賠償するものとします。

第13条（業務の第三者委託）

法人会員は、当法人が本サービスおよび本サイトに関する業務の一部または全部を第三者に委託することがあることを、予め了承するものとします。

第14条（反社会的勢力の排除）

1. 法人会員は、次の各号の事項を確約します。
 - (1) 自らが、反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等である場合の個人または団体その他これらに準ずる者をいう。以下同じ。）で

はないことおよび以下の各事由に該当しないこと。

- ① 反社会的勢力等を利用していると認められる関係を有すること。
 - ② 反社会的勢力等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
 - ③ 反社会的勢力等と社会的に非難されるべき関係を有すること。
- (2) 自らまたは第三者をして、本サービスおよび本サイトの利用に関して次の行為をしないこと。
- ① 暴力的な要求行為
 - ② 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ③ 本サービスまたは本サイトの利用に関して当法人またはキーパートナーその他の第三者に対する脅迫的な言動または暴力を用いる行為
 - ④ 風説を流布し、偽計または威力を用いて当法人の業務を妨害し、または信用を毀損する行為
 - ⑤ その他前記①から④に準ずる行為
2. 当法人は、法人会員が前項各号の確約に違反していることが判明した場合には、法人会員に対し何らの催告を要せずして、本サービスおよび本サイトの利用を中止または拒否することができます。
3. 前項の場合は、その法人会員は、本サービスおよび本サイトの利用の中止または拒否により生じる損害について、当法人に対して一切の請求を行わないものとします。

第15条（権利義務の譲渡禁止）

法人会員は、当法人の書面による事前の承諾がある場合を除き、本規約等に基づく法人会員の権利若しくは義務、または契約上の地位について、第三者への譲渡、承継、担保設定、その他の処分をすることはできません。

第16条（本規約等の変更）

1. 当法人は法人会員の認識如何に関わらず、当法人の裁量により、本規約等を変更することがあります。
2. 当法人は、前項の変更を行う場合には、変更後の本規約等の施行時期および内容を事前に本PF上で掲載等することにより、法人会員にご連絡するものとします。
3. 法人会員が第1項の変更内容に同意されない場合は、当法人は本サービスの提供を継続する義務を負わず、法人会員は、変更が有効になる前に本サービスのご利用を中止しなければなりません。変更後もなおご利用を継続される場合、新しい規約条項が法人会員に適用されることを予め同意するものとします。

第17条（分離条項）

本規約等の一部の効力が、法令や確定判決により無効とされた場合であっても、その他の条項は引き続き効力を有するものとします。

第18条（準拠法・合意管轄）

本規約等は日本法を準拠法とし、本規約等または本サービスに関わる一切の紛争については、長野地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

2025年8月8日制定